

都市公共政策ワークショップⅡ

Urban Public Policy Workshop

「若者の就業力を強化する 企業市民活動の可能性」

(議事録)

講師 アクセンチュア株式会社

セールス&ソリューショングループマネージャー 内田 篤宏

指導教員 五石 敬路 准教授

日時 平成27年1月27日(火) 午後6時00分～9時00分

場所 梅田サテライト6階 107教室

議事録担当 M14UB519 阪本 豪

講義内容

#### 1. アクセンチュア株式会社について

業務：経営コンサルティング・システムコンサルティング・アウトソーシング  
米国で事業化。世界60か国で30万人、日本では5千人の従業員。

事業：戦略部門・デジタル部門・テクノロジー部門・オペレーション部門

CSR活動

※アクセンチュアでは世界共通のCSRテーマ (skills to succeed) を提唱

CSRテーマ1 次世代グローバル人材の育成 (初等中等教育)

CSRテーマ2 若者の就業力強化

(講師担当テーマ 本業と並行しながらCSRとして若者の就労支援を担当)

CSRテーマ3 人材ダイバーシティの促進

若者の就労支援

背景：アウトソーシング業務はメインとして国内業務を海外委託

⇒低コスト化実現も国内の労働市場縮小のリスク

対策としての若者就業支援を起因として活動

従来は NPO 法人に資金提供するのみ⇒5年前より人材スキル提供(Probono)の枠組みが構築

アクセンチュア社員にとって、CSR 活動も人事評価の対象 (労働力としての質保証)

## 2. 日本の社会的背景

高校生対象アンケート「自分は価値のある人間である」

日本 7.5% (アメリカ 50%)

日本の若者失業率 7.9%

日本の社会問題 より複雑化 (高齢者の孤独死)

日本の起業活動率は世界的最低水準←起業家精神などいくつかの要因

仮説「若者が希望をもてない社会なのではないか」

「若者が起業できる文化・教育が実現できていないのではないか」

今の日本の社会問題はより複雑化

経済状況 空白の 15 年~20 年の経過で一人当たりの GDP は世界 19 位 (下降傾向)

社会状況 戸山団地 (東京都新宿区) は 50%が 65 歳以上

左近山団地 (横浜市旭区) は 42%が 65 歳以上

⇒週に 1 度の頻度で孤独死 (都会の限界集落)

雇用促進事業←社会問題への解決策

1. 就労支援・就労教育 失業状態にある若者にスキルの修得と企業へのマッチング
2. 起業家支援 資金調達のサポート

この 2 つの支援をアクセンチュアで CSR 事業化

一企業での目標達成は難しい⇒市民の協力が必要⇒LOCALGOOD の誕生

社会問題への対策としての取り組み

CTAC(Computing Technology Academy)

若者に技術をつけてもらう (IT を得意とするアクセンチュアの強みを活かす)

⇒資格を取得後、企業とのマッチングによる採用・雇用促進

一般社団法人アスバシ教育基金との協働事業

アスバシでは高校生にインターンシップを実施 (現状は高校生の 35%程度の体験率)

※文科省でも高校生のうちに仕事のイメージをつくることが大事と認識

問題点 国の予算は緊急雇用対策など目先の問題に特化している

⇒中長期的なビジョンに対して予算がつかない

対策 アクセンチュアではクラウドファンディングによる市民からの資金調達を実施

クレジットカード決済による資金提供を可能に

## 起業家支援

一般社団法人 MAKOTO

NPO タタキアゲジャパン との協働

もともとアクセンチュアは起業家支援をしていなかった

(本来事業のコンサルティング業務とバッティングするため)

⇒3.11 を契機に震災地域で起業家活動が高まるのを支援する方向へ

クラウドファンディングにより

単体事業で数百万円、合計 2,000 万円~3,000 万円の資金を集める事に成功

## 被災地の起業家

岩佐 大輝 いちご栽培の IT により地域ブランド化に成功

「ミガキイチゴ」一粒 1000 円で売れる

早瀬 渉 理美容業界での雇用創出

鈴木 賢治 株式会社 4 7 PLANNING

震災地のシャッター商店街に「夜明け市場」

⇒若手による飲食店など起業家支援

エッジ層 (元は境界領域の意味) ⇒戦略的に不就労 (NEET SNEP) を選ぶ若者

⇒逸材発掘の可能性

アウトロー採用 (一般的な採用に乗らない若者へ)

ナルシスト採用 (独自の路線を歩む若者へ)

鯖江市 JK 課 女子高校生が地域の課題解決

NEET 株式会社 NEET300 人が取締役になって事業展開

※独自の価値観あるため、コミュニケーションが困難

活動での気づき

- 社会課題の全体把握（可視化）が困難
- 中間層と呼ばれる地域市民の参加が必要
- 若者だけに注目せず、いろいろな地域主体との連携が必要

背景的マクロトレンド

- 一人当たりの GDP 低下  
（慢性的な）歳出超過←社会保障費の増加
- 社会課題の多様化複雑化

### 3. LOCAL GOOD の誕生

コンセプト

1. 市民から課題を集める（課題の可視化）←スマートフォン 市役所オープンデータ
2. 市民参加（市民を巻き込む）
3. いろいろなセクターを協働で

GOTEO（スペインで開発されたオープンシステムのクラウドファンディング）を使用  
人材マッピング



地図上に地域の問題点と、スキルを持った人材をマッピング。

⇒クリックすることでその支援（スキル・資金提供）を可能に

平成 26 年 10 月 web サイトスタート

4つのプロジェクトのうち、すでに3つが目標達成 合計 200 万円を超える寄付

### 課題マッピング



#### 課題 No-#1418104426

BALENCIAGAの大人気レディースバッグを推奨します！ BALENCIAGA(バレンシアガ)はスペインで生まれ、現...

**LOCAL GOOD** LOCAL GOOD YOKOHAMA User  
2014.12.09

#### 課題 No-#1416917847

野鳥が数多く生息する青葉区と都筑区の谷本川の田園地帯に、横浜環状北西線の換気所及び、横浜青葉インターチェンジへの接続するための...

**LOCAL GOOD** LOCAL GOOD YOKOHAMA User  
2014.11.25

#### 課題 No-#1415716812

相鉄線希望ヶ丘駅にはローカルの地域コミュニティカフェ(キボカフェ)がありますが、いつも閑散としています。地域を盛り上げようとし...

**LOCAL GOOD** LOCAL GOOD YOKOHAMA User  
2014.11.11

会員登録することで寄付（資金提供）が可能

GOTEO のクラウドファンディングは最低必要金額と目標金額の 2 段階設定が可能

40 日更新方式で、最低必要金額を達成すると日数が延長され、さらに 40 日に。

フューチャーセッション

市役所から提出された課題について、様々な地域主体が対話により協調化・行動化

プロジェクトの効果・支出を web サイトで公開

LOCALGOOD CAFÉ 地域での活動 (IT では高齢者が馴染めないため)

⇒地域の課題を解決できる人材を発掘・紹介 (町会経由も含めて)

Amazon AWS (クラウドコンピューティング) 利用

#### 4. これからの活動

従来の公共

地域 (自治会長等) ⇒議員 (議会) ⇒政策 (行政)

新しい公共

地域 (市民) が自らの問題を発見し、解決 (協働)

LOCALGOOD YOKOHAMA を全国的に展開

⇒九州エリアで今年の夏ごろにリリース予定

教育を改革 (今の日本でイノベーションを起こすため)

文科省生涯教育課 実施要領会議メンバーとしてアクセンチュアが参加

高校生・大学生が地域の問題に対し、地域の強みを活かしてビジネスの手法で解決する  
素案づくり

⇒企業がサポート というシステムが構築できないか?

渋滞の科目型の学習から地域の問題解決型の学習へ

⇒教師はファシリテーター役

質疑応答

質問 1 アクセンチュアの CSR 活動の資金は?

回答 1 アクセンチュアから資金提供予算とスキル提供予算(プロボノ)を支出。  
NPO からはお金をとっていない。

質問 2 産学連携としては、どの大学とどんな協働事業をしているのか?

回答 2 運営は NPO 横浜コミュニティデザインラボ、アクセンチュアはプロボノとして

CSR で参加。横浜市はオープンデータの提供、フューチャーセッションなど後方支援的などところでの参加。大学としては、横浜市立大学、首都大学東京、横浜国立大学との連携。横浜市立大学にはプロジェクト評価の仕組みについて、KPI の設定をお願いしている。最近では SROI (社会的投資利益率) の研究も進んでいる。首都大学東京の渡辺先生には google earth を使ったマッピングシステムの構築、横浜国立大学にはインフォグラフィック (データビジュアライズ) という手法 (横浜市から提供されたオープンデータを視覚化すること) についての取り組みをお願いしている。

質問 3 CSR 活動の強みと弱みは？

回答 3 主体である NPO 側にとってはプロボノという形でのスキル提供があるということがメリットである。またプロボノにて構築した CSR クラウドファンディングで集めた資金の一部が NPO に事業利益となる仕組みがあることもメリット。また本業では関係することのない方々との交流による気づきも大きな要素で、本業にフィードバックすることもある。また市民のオープンデータを分析することは革新的な成果にも繋がる。twitter での「つぶやき」もその位置情報でエリア集計すると、twitter については、特定の話題につけるハッシュタグ、発信地域の属性としてつけるジオタグなどにより、LOCALGOOD への投稿ができるようになってきている。Google MAP 上で課題投稿することもできる。発信情報はリアルタイムで見ることができる。

質問 4 クラウドファンディングで寄付する側の誘因・メリットは？

回答 4 まずは透明性の確保。隠さずに見せる。メリットについては、まだ今のところ寄付者が社会的意識の高い方が多いが、今後は主体である NPO が認定団体としての承認をされることで、寄付金控除を受けられることも目指している。また寄付以外に購入という形での資金提供も可能。

質問 5 従来は NPO などによる場の提供で人々が集まり。意見集約することが一般的であった。今回の講義で説明のあった取り組みは、意識の高い層の意見を反映させることが出来る反面、本当の意味での地域に根付いた情報やニーズを得るのは難しいのでは？ コミュニティ café で対応されているとは思いますが、ボトムアップ式の意見反映は (実現できるのか？)

回答 5 企画段階から 1 年にわたり、どこまでの意見が集約できるかの議論はなされて

きた。特に高齢者に比して若者は政治的にも政策的な面でもなかなか発言とか主張をしない傾向にある。そういった状況を勘案して、twitter やスマートフォンでの投稿を可能にしてきた。今、twitter で特定のハッシュタグを分析している。これらの仕組みで地域の課題を浮き彫りにすることが出来るのではないかと考えている。また大学との連携もなされていることはすでに述べた通りだが、その大学の学生の活動（ワークショップなど）により、若者の意見も集約・反映できる仕組みづくりを考えている。

質問6 LOCALGOOD を横浜以外の地域でという話があったが、その場合の実施主体なり、協賛主体は大阪市など市区町村の自治体になるのか？

回答6 （候補地はいくつかあるものの）まだ具体的な場所など決まっていない。ただ、運営自体が相当の業務量であるので、それができる主体のある地域ということで検討する、具体的な業務としては、情報発信やクラウドファンディングのオーナー、行政連携など。軌道に乗れば、自律的な活動になるが、最初は地域の有力者への働きかけが必要。他にも行政との連携、イベントの実施などを担当してもらうことになる。

質問7 NPO の資金源は？

回答7 今はアクセンチュアからの資金提供もあるが、いずれはクラウドファンディングやイベント開催による収入で自律的な運営を目指す。また全国展開する場合には、ASP によるソフトウェア使用でコスト削減を実現する。メンテナンス面ではシステムベンダーがかかわっているため、アクセンチュアが撤退したとしても事業継続できる仕組みになっている。全国的な事業になった場合は、システムは横浜で集中管理して、地域の特性に関連した情報発信はローカルでという展開で考えている。

質問8 行政のコミットメントは情報提供のみか？海外ではtwitter のつぶやきに連動して、行政が道路補修などのニーズに対応している事例があると聞いている。

回答8 コンセプトとして市民主導のため、行政に地域の問題解決を任せるというスタンスではない。日本でも、Fix my street という地域の問題を自治体へレポートできる仕組みはある。ただ、その仕組みは道路破損などに特化されていることもあり、LOCALGOOD ではもっと幅広く地域の問題を把握するようにしている、また、オープンデータ方式のため、地域の課題を自治体が閲覧することもでき



るので、それによって自治体に対応する可能性もある。

質問 9 今後に連携する自治体の選定としては、オープンデータを採用している点がポイントになるか？

回答 9 オープンデータを採用している自治体とは連携しやすいのは確か。他にも横浜市や大阪市のような大都市ではなく、地方都市で LOCALGOOD が効果を出せるかどうか第 2 ステージとしてのチャレンジになると考える。また実施主体として地域に根ざした NPO 団体があるかどうかポイント。

質問 10 若者のスキル強化と就労先のマッチングへの取り組みが紹介されていたが、具体的な教育プログラム、採用している企業、ターゲットである若者を参加させる仕組みは？

回答 10 名古屋を拠点とするアスバシ教育基金が高校生のインターンシップ事業を実施していて、もともとはそのインターンシップ先となる提携企業を探す協力をしたのが発端。アクセントとしては、IT に特化している強みを活かして、若者への就労支援プログラムを構築している。具体的には、米国シカゴで誕生した CompTIA 認定資格を目指す職業訓練でアクセントの社員がボランティアとして講師役をしている。対象者は 18 歳から 20 代前半くらいまでで、学歴は高卒・大卒など。主にひきこもりと呼ばれる層が多い。

質問 11 市民活動家はそれほどアクティブではないケースもあると聞くが、そんな場合の対応は？

回答 11 自分から動き、働きかける。企業の CSR 活動とは言っても、目標値が設定されていて、プロジェクトの成果次第で予算的に立ち消える可能性もあり、社員としては人事評価の対象でもある。実際の現場では、アクセント社員の持つスピード感などの違いで驚かれることもある。自分たちとしては、絶対に失敗はしないという意識で取り組んでいる。

質問 12 CSR 活動は本業と並行でされていると思うが、その比率は？

回答 12 時期とそれぞれの社員が持つ担当業務による違いはあるが、自分の場合はほぼ半々の割合。

質問 13 地域の課題解決を目指すにあたり、課題の分析手法は？また課題そのものの曖

味性や補足の絞り込みが困難である場合にはどうされているのか？

回答 13 twitter のつぶやきを区ごと（将来的にはエリア単位）に集計して、キーワードをランキングすること、関連するキーワード同士の分析などができる。例えば、独居もしくは独居老人というキーワードはどのくらいの頻度で、そのつぶやきに孤独死というキーワードがどう関連しているか。そういう手法で、地域の優先的な課題を抽出することが出来る。定性的な分析は、時間もかかるので大学教授に協力依頼して、プロジェクトの進行により地域の人々の意識がどう変わっているかなどの分析・評価をしている。課題の曖昧性については、分析アルゴリズムを熟成させることで明確化していくことを目指している。また、課題の抽出後に地域事情に詳しい方にチェックしてもらうことで現状との乖離がないかを確認する手法もとっている。実際のプロジェクトを始動する前には、NPO だけではなく、行政や大学と連携した事前評価をして問題定義のブラッシュアップを図る仕組みもある。

質問 14 クラウドファンディングでは比較的に高額の資金による問題解決に取り組んでいるが、もっと小さいレベルで例えば行政が直接あるいは間接に予算化して取り組めるような仕組みは出来ないのか？

回答 14 まず予算レベルでいうと、小規模予算の事業もあり得る。ただ、5 万円くらいの規模だとプロジェクトのオーナーが自分で支出してしまう。地域で情報共有するための活動をするなら、規模を大きくして広く資金提供を求めることにつながり、結果的に大きい規模のプロジェクトになる。プロジェクトの選定については、地域問題としての妥当性や提供資金で解決できるかどうかの見通しを分析することがベース。行政の予算が使えるかどうかは地域性もある。ただ、この活動はあくまで（CSR 活動など法人も含めた）地域市民の予算で自主的に解決していくことをビジョンとしている。つまり行政の事業と並行する形になる。

質問 15 CSR 活動の将来的なビジョンはどのようなものか？

回答 15 企業全体としては **skills to succeed** といものがあり、担当する側としては地域問題解決の仕組みを教育分野まで展開していきたいという思いがある。また CSR 活動から本業にフィードバックできる部分もあり、中長期的な展望としては、日本の労働市場などを縮小させないという活動が顧客の維持になるということでもある。

